

序

我が国の建設業界における研究開発は、戦後の経済成長に合わせ昭和30年代の前半頃から急速に研究施設や人員が増強され、研究開発投資額もうなぎ登りに増額されてきた。それによって急激に拡大した社会ニーズに応え、我が国の建設技術の飛躍的向上に寄与したことは十分評価できる。しかし平成3年頃に始まったバブル経済の崩壊により、我が国の経済は急激な下降線をたどり、一向に回復の兆しが見えない混迷状態にある。不況の長期化により、我が国の産業界は生き残りを賭けて、思い切った組織改編やリストラに取り組んでいる。建設業も例外ではなく、新たな時代的变化に適応するために、従来の組織や業務を根本的に見直すことになった。

弊社の研究・開発部門は、従来、専門分野別に要素技術を研究する研究部門と、要素技術を複合して商品や生産技術を開発する開発部門と、技術戦略を企画立案し、研究・開発成果を展開し、知的財産を管理する技術部門の三部門に分かれて組織運営されてきた。それを本年4月1日より三つの部門を一部門に統合し、技術研究所の名称のもとで、技術戦略の企画立案から要素技術の研究、新商品や生産技術の開発、さらには成果の展開普及、知的財産の管理に至るすべてを行うことになった。

本来民間研究所においては、研究と開発は並列の関係にあるものではなく、直列の関係にあるべきものなのである。すなわち、研究のための研究はありえないし、研究を伴わない開発もありえない。開発に必要な要素技術は所定の期限内で研究し、その成果は直ちに開発工程に移転され、他の要素技術と複合することによって、新たな価値を創造していかなくてはならない。研究と開発の一体化をはかる意味で、研究部門と開発部門の統合は民間研究所の新たな生き方を示唆するものであると思う。それによって本研究報告の内容も、今後は大きく変ることになるであろう。

社会のニーズは、時代とともに大きく変化するとともに多様化してきている。例えば、新しいエネルギー関連施設、高度情報化時代を迎えた情報関連施設、地球環境保全に関わる諸施設、省エネルギー技術、メガフロートと呼ばれる海上浮体施設、開閉式ドーム等のスポーツ・レジャー施設、ロボットによる生産革命、砂漠の緑化、宇宙開発など、我々が総力を挙げて取り組むべき研究・開発課題は、世の中の不況に逆行して増えてきている。また今までのように技術的完全性を追求するだけでなく、絶えずコスト意識を持ち、良い物を安く提供するものでなくては社会は受入れてくれなくなってきた。

こうした社会のニーズ、市場のニーズにより早くと確に答えることが、これからの民間研究所に課せられた最大の使命であると思っている。

1998年10月

清水建設(株)技術研究所長

工学博士 山原 浩